

## パネル調査における調査継続不能者の特性

重川純子 ( (財) 家計経済研究所)

**目的** 同一対象者を追跡して調査するパネル調査は調査対象者の変動過程や変動要因の探究に有用な方法である。しかし、回収不能票により調査対象の特性が偏向する可能性があるため、統計的分析には注意を要する。本研究の目的は、2回目以降の調査において調査票回収不能となった対象者の特性を明らかにすることである。

**方法** 「消費生活に関するパネル調査」<sup>1)</sup>の3回分の結果を用い、調査継続者と回収不能者の属性(年齢、配偶関係、学歴、収入、生活歴等)の比較を行う。対象は調査開始時点で24~34歳の女性である。回収率は初回41%(回答数1500)、2、3回目は94%で欠票数はそれぞれ85、81である。

**結果** 年齢階層では低年齢層、配偶関係別では配偶者のいない者(無配偶)、の調査継続率が低い。無配偶の中では特に単独世帯の継続率が低く、無配偶者のデータ利用時には注意を要する。最終学歴別では、学歴の高低により継続率に相違があるとはいえない。同様に、病気、事故等の生活上の出来事の有無も継続率に関係があるとはいえない。意識面では、生活満足度と継続率の関係をみると、1年目に不満感を抱いていた者は他の者に比べ2年目の継続率がやや低いが、2年目から3年目にかけてはそのような傾向は認められない。アメリカのパネル調査の1つであるP S I D<sup>2)</sup>の分析によると、人口学的、社会経済的特性による回答率の相違はほとんどなく、本分析の結果とは必ずしも合致しない。

1) 家計経済研究所により1993年より実施。詳細は「消費生活に関するパネル調査(第2年度)」大蔵省印刷局、1995

2) The Panel Study of Income Dynamics